

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額 (百万円)
船舶・海洋	70,587
原動機	277,152
機械・鉄構	130,083
航空・宇宙	119,619
中量産品	231,111
その他	22,893
合計	851,445

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶・海洋	6,004	720,792
原動機	342,770	2,258,363
機械・鉄構	98,851	818,732
航空・宇宙	86,772	829,492
中量産品	239,639	179,989
その他	24,423	21,189
消去	△10,907	—
合計	787,553	4,828,559

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当社グループの受注高は、「航空・宇宙」セグメントでは連結会計年度末に工事契約が集中する傾向があり、また「船舶・海洋」、「原動機」及び「機械・鉄構」セグメントでは、大型工事契約の有無・締結時期等により、連結会計年度の四半期ごとに変動が生じることがある。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
船舶・海洋	56,569
原動機	315,134
機械・鉄構	135,410
航空・宇宙	116,592
中量産品	241,982
その他	25,399
消去	△14,780
合計	876,309

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。
3. 当社グループの売上高は, 「航空・宇宙」セグメントは第4四半期に, その他のセグメントは概ね第2四半期及び第4四半期に, それぞれ多くなる傾向があるため, 連結会計年度の四半期ごとの業績に変動がある。
4. 主要な販売先については, 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため, 記載を省略している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間においては、以下のとおり重要な契約の解約及び締結があった。

(1) 契約の解約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	解約日付
	名称	国籍			
三菱重工業株式会社(当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械等の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和37年5月16日	平成20年8月1日
			油圧ショベル製品の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和61年4月30日	

(2) 契約の締結

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業株式会社(当社)	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合弁事業契約	平成20年3月26日	※
	キャタピラージャパン株式会社	日本			

※当該契約は、平成20年8月1日に発効した。また、当該契約に係る事業は、キャタピラージャパン(株)で行っている。

3【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国経済の減速や世界的な物価上昇の影響等により、減速基調となった。こうした中、我が国経済は、個人消費の伸び悩みに加え、これまで概ね堅調に推移してきた輸出や設備投資も、世界経済減速の影響等により鈍化が鮮明となった。更に、本年9月の米国に端を発する金融危機が、我が国のみならず、世界の实体经济へ一層影響を与えることが懸念されており、先行きに対する不透明感が高まっている。

このような状況の下、当社グループは、収益性をより重視した受注活動を強力に推進した。この結果、当第2四半期連結会計期間における受注高は、海外で大型火力発電プラント等を受注した原動機部門を中心に堅調に推移し、7,875億53百万円となった。

売上高は8,763億9百万円、営業利益は504億46百万円、経常利益は432億51百万円となった。また、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を特別利益に計上し、係争関連損失を特別損失に計上した結果、当四半期純利益は288億41百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第2四半期連結会計期間における受注高は60億4百万円となった。

売上高は565億69百万円、営業利益は20億29百万円となった。

(イ) 原動機

当第2四半期連結会計期間は、スペイン等でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを成約したことなどにより、受注高は3,427億70百万円となった。

売上高は、国内外の工事が引き続き高い水準を維持した結果、3,151億34百万円となり、営業利益は282億85百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第2四半期連結会計期間は、ドバイ向け都市交通システムの受注等により、受注高は988億51百万円となった。

売上高は1,354億10百万円、営業利益は57億68百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第2四半期連結会計期間は、B777民間輸送機（後部胴体等）等の受注により、受注高は867億72百万円となった。

売上高は1,165億92百万円、営業利益は29億14百万円となった。

(オ) 中量産品

当第2四半期連結会計期間においては、汎用機・特殊車両関係ではフォークリフト、ターボチャージャ（過給機）、中小型エンジン、冷熱関係ではパッケージエアコンやカーエアコン、産業機械関係ではオフセット枚葉機や工作機械を中心に受注があり、部門全体の受注高は2,396億39百万円となった。

売上高は、一部の製品が市況悪化の影響を受けたものの全体では堅調に推移したため、2,419億82百万円となり、営業利益は93億20百万円となった。

(カ) その他

受注高は244億23百万円、売上高は253億99百万円、営業利益は21億27百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は8,049億3百万円、営業利益は413億96百万円となった。

(イ) 北米

売上高は736億98百万円、営業利益は46億92百万円となった。

(ウ) アジア

売上高は368億69百万円、営業利益は7億18百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は558億67百万円、営業利益は25億6百万円となった。

(オ) その他

売上高は122億68百万円、営業利益は11億33百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ396億78百万円減少し（△17.7%）、当第2四半期連結会計期間末には1,849億64百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは620億36百万円の資金の減少となった。これは、税金等調整前四半期純利益が525億74百万円となったものの、売上債権が796億96百万円増加し、たな卸資産が465億6百万円増加するなど、運転資金が増加したことなどによるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は919億20百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは5億6百万円の資金の増加となった。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が407億29百万円、投資有価証券の取得による支出が104億84百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が505億48百万円あったことなどによるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は421億25百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは188億29百万円の資金の増加となった。これは、長期借入金の返済による支出が277億33百万円、社債の償還による支出が401億50百万円、短期借入金の純増額が776億12百万円あったことなどによるものである。

なお、当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は1,257億6百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は251億17百万円である。この中には受託研究等の費用138億63百万円が含まれている。

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が525億74百万円あったものの、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、620億36百万円の資金の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に積極的な設備投資を行った一方、投資有価証券の売却による収入があったことなどにより、5億6百万円の資金の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、188億29百万円の資金の増加となった。

（イ）資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

当年度の資金需要は運転資金需要、投資資金需要ともに前年度より増加することを見込んでいる。伸長分野として位置付けている原動機、航空宇宙事業において、原子力世界戦略炉やMRJ（Mitsubishi Regional Jet）等の大型プロジェクトへの先行投資を行うとともに、ガスタービン、B787民間輸送機等を中心に引き続き事業規模拡大を進めていくこととしており、生産設備の増強や海外生産拠点の整備等を実施していく予定である。これらの伸長分野の運転資金需要と投資資金需要が今後さらに増加していく見込みである。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成20年9月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	156,335	156,335	—
長期借入金	782,121	117,380	664,740
社債	285,821	300	285,521
合計	1,224,277	274,015	950,261

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施してきた結果、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが2,740億15百万円、償還期限が1年を超えるものが9,502億61百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

一方で有利子負債を圧縮すべく、売上債権、たな卸資産の削減や固定資産の稼働率向上を通して資産効率の向上にも取り組んでいる。